

どうなるガス自由化



長野都市ガス株式会社 常務取締役 企画・総務部長

塩入 英治 SHIOIRI Eiji

1986年早稲田大学教育学部(同大学ラグビー部)卒業、1986年東京ガス株式会社入社、1998年東京ガスエンジニアリング株式会社出向、2005年都市エネルギー事業部 都市エネルギー公益営業部長、2010年エネルギー企画部部長 エネルギー公共グループマネージャー、2014年長野都市ガス株式会社出向 常務取締役企画・総務部長、長野市環境審議会特別委員、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター評議員

本コラム最終回は今年4月にスタートするガス小売全面自由化（以下、ガス自由化）についてである。この自由化により、消費者は既にスタートしている電力小売全面自由化（以下、電力自由化）と相まって、電気・ガス小売事業者を自由に選択できることになる。まずはガス自由化の前に、電力自由化がどうなっているか現状をみてみたい。

制度が始まれば盛り上がると予測していた関係者は多いが、実際は全くその逆になっている。資源エネルギー庁(*1)によると昨年9月末で電力会社を切り替えた件数は全国で188万件、全体の約3.0%にすぎない。エリア別で見ると東京4.7%、関西3.8%、北海道3.4%、中部1.9%、九州1.5%となっており、競争が活発なのは首都圏と関西圏に加えて北海道である。震災後値上げをしていない北陸、中国電力は1%未満であり、電気料金の値上げを経験したか否かが消費者の不満感につながり、新電力への切り替えの一因になっているのかもしれない。

電力自由化のアンケート調査(*1)によると、昨年9月時点で購入先や料金プランを年度内に変更したい人は7%程度いるが、変更を検討しない層が45%と同年3月の調査と比較すると倍増している。その理由としてはメリットがよくわからない、変更に不安がある、今まで通りの会社が良いという意見が多い。新電力の多くは、電気使用量が多い世帯をターゲットとしてお得感を高くしているが、一人暮らし世帯のように使用量が少ない世帯では、これまでより割高になる料金設定も少なくない。我が国の世帯数の内50.4%(*2)が単身と夫婦のみ世帯であり、電力自由化の恩恵をほとんど受けてないというこ

とになっている。

このような状況を踏まえてガス自由化について考えてみると、電力自由化以上に難航することが予想される。電気事業と都市ガス事業を比較してみると市場規模は電気8,513万件8.0兆円、ガス2,489万件2.4兆円と3分の1以下である。

供給区域は送配電網が全国を網羅している電気に対し、都市ガス導管の敷設は国土面積の6%弱である。さらに電気の普及率がほぼ100%に対してガスは50%でLPガス、オール電化、灯油と競合しているのが現状である。また、電気は太陽光など発電方法が複数あることに加えて卸電力取引所もあり、新規参入のハードルを低くしているが、都市ガスは卸取引所がないため、新規参入者は独自でガスを調達しなければならない。このほかにも保安の確保も課題である。

都市ガス小売事業への新規参入の事前登録者は、昨年11月時点において5社だけで、一昨年同期の「新電力」の事前登録者66社と比べても、「新ガス」の事前登録者数はあまりにも少ない。

ただし、消費者にとってはガス料金が安くなる、電気とガスのセット購入の選択肢が増える、ポイントなどサービスのアップが期待される。ガス自由化が、電力自由化よりも更に期待外れの結果になってしまわず、今後暮らしを豊かにすることに貢献していくことを期待したい。

*1 電力小売全面自由化に関する進捗状況 資源エネルギー庁
http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/denryoku_gas_kihon/pdf/001_05_00.pdf

*2 国民生活基礎調査 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/02.pdf>